

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	まちづくり市民ファンドの運用			事業番号	39-105
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部	大戸 晴一(企画部長事務取扱副市長)	財政課	細野 文和	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え実行するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	18	次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる	
		施策	39	健全で安定した財政運営の強化	
予算事業名	財政運営事務費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成25年度	～	終了年度	
関連法令等	地方税法				
国・県の計画等			計画期間		
関連個別計画			計画期間		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	厳しい財政状況の中、伊勢原市第5次総合計画に掲げている将来都市像「しあわせ創造都市いせはら」の実現に向けたまちづくりを推進するためには、財源確保に向けた積極的な取組が必要です。				
目的 (何をどうしたいのか)	市民等が寄附を通して、市民活動への助成や教育、公共施設の整備など、市のまちづくりを応援するまちづくり市民ファンドを運用し、財源の確保に取り組みます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民等の寄附者(企業、団体等を含む。)				
事業内容 (手段、手法など)	返礼品の充実を図りつつ、制度を周知して広く寄附を募るとともに、事業の成果が市民等に見えるよう市民ファンドの活用状況の公表を行い、制度を適切に運用します。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ	
	ファンドの運用状況の公表	運用状況の公表	運用状況の公表	運用状況の公表	
返礼品制度の運用	返礼品の充実・周知	返礼品の充実・周知	返礼品の充実・周知		
目 標	【指標名】	年度			
		【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	寄附金受入額	1億3,125万円 (平成28年度)	1億400万円	1億400万円	1億400万円



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	返礼品制度を継続することができるよう、制度の適切な運用に向け、適宜見直し等を行います。				
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外				
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	レッドホースコーポレーション(株)、(株)トラストバンク、ヤフー(株)、(株)イーコンテクト	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	寄附金の受入れ	寄附金の受け入れ	寄附金の受け入れ		
	ファンドの運用状況の公表	運用状況の公表	運用状況の公表		
	返礼品制度の運用	返礼品の充実・周知	返礼品の充実・周知		
実施した取組の内容	ふるさと納税制度の改正に伴い、返礼品及び返礼割合の見直しを行い、制度の適切な運用に努めました。また、市民ファンドを効果的に活用するとともに、活用状況を公表しました。				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	寄附金受入額	1億3,125万円 (平成28年度)	1億5,751万7千円	5,944万3千円	

コスト	年度	平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計 (a)		94,707		千円	28,730		千円	0		千円	0		千円
	内訳	国県支出金 ①	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円
		地方債 ②	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円
		その他特財 ③	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円
		一般財源 (a)-①-②-③	94,707		千円	28,730		千円	0		千円	0		千円
	国県支出金の内容													
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無				前回の改定時期							
		その他												
	人件費	正規職員	0.49	人	4,170	千円	0.38	人	3,306	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.49	人	4,170	千円	0.38	人	3,306	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		98,877		千円	32,036		千円	0		千円	0		千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	寄附金額		単位	寄附金額		単位					
			対象数	157517		千円	59,443		千円					
総事業費／対象数		628		円	539		円							

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input checked="" type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	令和元年6月の制度改正に伴い、一部返礼品の返礼率を寄附金額の30%以下に設定せざるを得なくなったほか、地場産品の定義が限定されたことにより返礼品として取り扱うことができなくなった品があったことから、寄附受入額が大幅に減少したものです。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	寄附金を募る目的や仕組みが異なるため、一律に比較することはできません。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	教育や福祉の充実等、まちづくりの推進に係る事業の財源として活用することができました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	ふるさと納税ポータルサイトの運営や返礼品管理代行業務など、民間事業者のノウハウを活用することで、効率的に執行することができました。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	総務大臣によるふるさと納税に係る対象団体の指定については、毎年度申請し、指定を受ける必要があります。継続して指定を受けることができるよう、適切な制度運用を図っていく必要があります。
令和2年度の取組方針		返礼品制度を継続することができるよう、制度の適切な運用に向け、適宜見直しを行います。		
所管部長による総評		まちづくりを進めるのための貴重な財源として、本寄附金を活用しています。今後も返礼品制度の適切な運用により、取組を継続していきます。		